

年	西暦	月	日	
昭和34	1959	11	28	日本学術会議、政府に「公文書の散逸防止について」を勧告
昭和36	1951	9	25	公文書保存制度等調査連絡会議設置（事務次官等会議申合せにより設置、第1回（昭和36年10月20日）～第12回（昭和40年1月19日）開催）
昭和38	1963	7	24	「国立公文書館設置についての要綱」（公文書保存制度調査連絡会議決定）
昭和44	1969	11	1	日本学術会議、政府に「歴史資料保存法の制定について」を勧告
昭和45	1970	10	－	国際公文書館会議（ICA）、岩倉規夫総理府総務副長官に日本の公文書館の加盟を要請
昭和46	1971	3	31	総理府設置法の一部を改正する法律（昭和46年法律第16号）公布 総理府本府組織令の一部を改正する政令（昭和46年政令第64号）公布
昭和46	1971	3	－	国立公文書館竣工
昭和46	1971	7	1	国立公文書館開館（内閣文庫を組織に組み入れ、総理府の附属機関として発足） 初代館長に岩倉規夫就任（在任期間：昭和46年7月1日～昭和56年2月1日）
昭和46	1971	7	2	国立公文書館開館式挙行（佐藤栄作内閣総理大臣・山中貞則総理府総務長官ほか約500名が参加） 「国立公文書館開館記念展」（第1回試行展）開催
昭和47	1972	2	?～19	「内閣文庫閲覧再開記念展」（第2回試行展）開催
昭和47	1972	4	25	国立公文書館利用規則（総理府告示第10号）公示（昭和47年5月1日施行）
昭和47	1972	6	5	国際公文書館会議（ICA）への加盟申請書を提出
昭和47	1972	7	－	『国立公文書館年報』創刊（以後、平成20年9月発行の第37号まで毎年度刊行）
昭和47	1972	8	9～24	第7回国際公文書館会議（ICA）大会開催（於ソ連邦：モスクワ、岩倉館長が執行委員会委員に選出） 国際公文書館会議（ICA）執行委員会において国立公文書館のICA加盟が満場一致で承認
昭和47	1972	11	7～16	特別展「明治前期国政資料展」開催
昭和48	1973	5	14～19	春の特別展「江戸幕府編纂物展」開催（以後、春・秋の年2回特別展を開催）
昭和48	1973	11	7～15	秋の特別展「明治後期国政資料展」開催
昭和48	1973	11	－	国立公文書館報『北の丸』創刊（以後、毎年度刊行）
昭和49	1974	5	13～18	春の特別展「紅葉山文庫本展」開催
昭和49	1974	11	11～16	秋の特別展「大正期国政資料展」開催
昭和50	1975	5	19～24	春の特別展「内閣文庫所蔵 江戸時代の地誌と地図展」開催
昭和50	1975	11	10～15	秋の特別展「内閣制度創始90周年記念国政資料展」開催
昭和51	1976	3	－	『公文書等の集中管理—保存・公開のため移管の重要性について』刊行（公文書等の移管の重要性について述べた手引書、各省庁に約3,000部配布）
昭和51	1976	5	10～15	春の特別展「江戸時代の科学技術書展」開催
昭和51	1976	11	8～14	秋の特別展「天皇陛下御在位50周年記念公文書展」開催
昭和52	1977	5	9～14	春の特別展「内閣文庫所蔵国文学資料展」開催
昭和52	1977	10	24～29	秋の特別展「昭和前期国政資料展」開催
昭和53	1978	5	15～20	春の特別展「大名の著述展」開催
昭和53	1978	10	23～28	秋の特別展「公文書に見る印章展」開催
昭和54	1979	5	14～19	春の特別展「江戸時代災害資料展」開催
昭和54	1979	10	22～27	秋の特別展「国際公文書館週間記念 日本及び諸外国の公文書館展」開催
昭和55	1980	5	12	日本学術会議、政府に「文書館法の制定について」を勧告
昭和55	1980	5	19～24	春の特別展「昭和55年国勢調査記念統計書展」開催
昭和55	1980	10	2～25	秋の特別展「公文書に見る明治人物展」開催
昭和55	1980	12	25	「公文書等の国立公文書館への移管及び国立公文書館における公開措置の促進について」（各省庁連絡会議申合せ）

昭和 56	1981	2	1	第 2 代館長に菅野弘夫就任 (在任期間:昭和 56 年 2 月 1 日～平成元年 3 月 31 日)
昭和 56	1981	5	18～23	春の特別展「国立公文書館開館 10 周年記念絵入り本展」開催
昭和 56	1981	7	1	国立公文書館開館 10 周年記念式典挙行
昭和 56	1981	10	19～24	秋の特別展「国立公文書館開館 10 周年記念貴重資料展」開催
昭和 57	1982	5	24～29	春の特別展「貴重古写本展」開催
昭和 57	1982	10	25～30	秋の特別展「明治「事始め」展—公文書に見る近代社会のあけぼの—」開催
昭和 58	1983	5	23～28	春の特別展「林羅山展—生誕 400 年記念—」開催
昭和 58	1983	10	24～29	秋の特別展「明治・大正事件史展」開催
昭和 59	1984	5	28～6/2	春の特別展「鎖国時代の異国事情展—世界に開く小さな窓—」開催
昭和 59	1984	7	1	国立公文書館が総理府の附属機関から施設等機関となる 総理府本府組織令の一部を改正する等の政令 (昭和 59 年 6 月 9 日政令第 182 号) 施行
昭和 59	1984	11	5～10	秋の特別展「第 2 回国際公文書館週間記念 近代日本の黎明期展」開催
昭和 60	1985	5	28～6/3	春の特別展「内閣文庫創立 100 周年記念 内閣文庫貴重書展」開催
昭和 60	1985	11	27～12/3	秋の特別展「内閣制度創始 100 周年記念 貴重国政資料展」開催
昭和 60	1985	12	22	内閣文庫が創立 100 周年を迎える・『内閣文庫百年史』刊行
昭和 61	1986	5	28～6/3	春の特別展「古書にみる植物・動物たちの江戸時代」開催
昭和 61	1986	11	5～11	秋の特別展「天皇陛下御在位 60 周年記念貴重公文書展」開催
昭和 62	1987	5	27～6/2	春の特別展「江戸時代の旅」開催
昭和 62	1987	11	11～17	秋の特別展「公文書に見る明治期の生活風俗展」開催
昭和 62	1987	12	15	公文書館法 (昭和 62 年法律第 115 号) 公布 (昭和 63 年 6 月 1 日施行)
昭和 63	1988	5	25～31	春の特別展「古書にみる食の文化展」開催
昭和 63	1988	10	25～31	秋の特別展「公文書に見る明治の近代化と国際交流展」開催
昭和 63	1988	12	5～9	公文書館等職員研修会開催 (5 日間、以後、平成 22 年度まで年 1 回開催)
平成元	1989	4	1	第 3 代館長に小玉正任就任 (在任期間:平成元年 4 月 1 日～平成 5 年 6 月 30 日)
平成元	1989	5	17～23	春の特別展「古書を伝える—先人の知恵と努力—展」開催
平成元	1989	6	14	ジャン・ファビエ国際公文書館会議 (ICA) 会長来館
平成元	1989	6	15	ジャン・ファビエ氏講演「(公文書館法施行 1 周年記念講演) 20 世紀のアーカイブズ—フランスの諸問題—」開催 (於:国際文化会館、全史料協と共催) 岩上二郎参議院議員に国際公文書館会議名誉メダル授与 第 1 回都道府県・政令指定都市公文書館長会議開催 (於東京、以後、毎年開催)
平成元	1989	10	18～24	秋の特別展「明治・大正貴重公文書展」開催
平成 2	1990	5	16～22	春の特別展「江戸時代の産業と技術展」開催
平成 2	1990	11	17	公文書の保存・管理方法等に関する研究会 (第 1 回 (平成元年 11 月 17 日)～第 5 回 (平成 3 年 8 月 28 日) まで開催)
平成 2	1990	11	24	公文書館における専門職員の養成及び資格制度に関する研究会 (第 1 回 (平成元年 11 月 24 日)～第 12 回 (平成 5 年 6 月 21 日) 開催)
平成 2	1990	11	26～12/15	秋の特別展「天皇陛下御即位記念公文書資料特別展」開催 (観覧者数 13,190 名は開館以来の最高記録)
平成 3	1991	5	15～21	春の特別展「国立公文書館開館 20 周年記念内閣文庫貴重書展—源流をたずねて—」開催
平成 3	1991	5	16～22	シャルル・ケチュケメチイ国際公文書館会議 (ICA) 事務局長来館
平成 3	1991	7	2	金井圓東京大学名誉教授による国立公文書館開館 20 周年記念講演「公文書館の役割」開催 国立公文書館 20 周年記念第 3 回都道府県・政令指定都市公文書館長会議開催 (東京)
平成 3	1991	7	—	『公文書等の集中管理—保存・公開のため移管の重要性について— (国立公文書館設立 20 周年にあたって)』刊行
平成 3	1991	9	20	書庫制度に関する研究会 (第 1 回 (平成 3 年 9 月 20 日)～第 11 回 (平成 6 年 7 月 29 日) 開催)

平成3	1991	10	15～21	秋の特別展「国立公文書館開館20周年記念貴重公文書資料展—近代日本の成立とあゆみ—」開催
平成4	1992	5	13～19	春の特別展「琉球・小笠原の地誌と地図—南の島々の風土と暮らし—」開催
平成4	1992	9	17	目録データベース化検討委員会(第1回(平成3年9月17日)～第14回(平成7年3月9日)開催)
平成4	1992	10	13～19	秋の特別展「公文書に見る教育関係資料展」開催
平成5	1993	2	24～26	公文書館実務担当者研究会議開催(3日間、以後、平成22年度まで年1回開催)
平成5	1993	5	12～18	春の特別展「古書に見る物語と挿絵の世界」開催
平成5	1993	7	1	第4代館長に稲橋一正就任(在任期間:平成5年7月1日～平成10年6月30日)
平成5	1993	7	7～10	国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)創立総会開催(於中国:北京、以後、総会及び理事会を交代で毎年開催)
平成5	1993	10	2～26	秋の特別展「公文書に見る近代日本の大災害展」開催
平成5	1993	11	5	公文書館における専門職員の養成機関の整備に関する研究会(第1回(平成5年11月5日)～第15回(平成8年7月12日)開催)
平成6	1994	5	11～17	春の特別展「古書に見る暮らしの知恵 手引書の世界」開催
平成6	1994	8	31	村山富市内閣総理大臣、「アジア歴史資料センター」構想を発表(談話)
平成6	1994	10	25～31	秋の特別展「日本の近代化につくした御雇外国人資料展」開催
平成7	1995	4	17	ジャン・ピエール・ワロー国際公文書館会議(ICA)会長来館
平成7	1995	5	17～23	春の特別展「江戸時代名家自筆本展」開催
平成7	1995	9	28	目録データベース化機器導入等検討委員会(第1回(平成7年9月28日)～第17回(平成10年7月1日)開催)
平成7	1995	10	25～31	秋の特別展「明治の交通事始め展—公文書に見る近代交通のあけぼの—」開催
平成8	1996	5	15～21	春の特別展「『視聴草』の世界 江戸時代の事件と風俗の記録」開催
平成8	1996	10	23～29	秋の特別展「絵図資料展—公文書に見る明治前期の諸相—」開催
平成9	1997	1	17	茨城県つくば市の「筑波研究学園都市」内に新設する当館分館の建設工事に着手
平成9	1997	5	1～15	春の特別展「日本国憲法施行50周年記念展」開催(総理府主催、天皇皇后両陛下下行幸啓)
平成9	1997	10	14～17	第3回国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)総会開催(於日本:東京、テーマは「アーカイブズ発展の歴史的考察と東アジア関係の歴史的保存文書の紹介」、稲橋館長が議長に選出)
平成9	1997		—	総合定例打合せ会議開催(つくば分館に関する会議、第1回(不明)～第15回(平成10年6月17日)開催)
平成9	1997	11	26	分館開館準備部会を設置
平成9	1997	11	27～10/3	秋の特別展「江戸時代の旅人たち」開催
平成10	1998	2	23	公文書館専門職員養成課程カリキュラム編成委員会設置(第1回(平成10年3月6日)～第4回(平成10年5月29日)開催)
平成10	1998	2	26	分館の名称を「つくば分館」と決定
平成10	1998	4	24	つくば分館設置(総理府本府組織規則の一部を改正する総理府令(総理府令第28号)公布)
平成10	1998	5	2～26	春の特別展「重要文化財指定記念 明治前期の施策を伝える「公文録」展」開催
平成10	1998	6	30	つくば分館竣工
平成10	1998	7	1	第5代館長に高岡完治就任(在任期間:平成10年7月1日～平成13年3月31日)
平成10	1998	10	1	つくば分館開館式を挙げる
平成10	1998	10	21～27	秋の特別展「江戸時代の健康法」開催
平成10	1998	11	30	移管基準等研究会(第1回(平成10年11月30日)～第9回(平成11年9月17日)開催)
平成10	1998	11	30～12/11 1/25～2/5	公文書館専門職員養成課程開催(4週間、以後、平成22年度まで年1回開催)

平成 11	1999	1	-	常設展示を開始
平成 11	1999	5	14	行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）公布
平成 11	1999	5	15 ~ 23	春の特別展「公文書にみる歴史上の人物展」開催
平成 11	1999	6	23	国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）公布（平成 12 年 10 月 1 日施行）
平成 11	1999	9	3	情報誌『アーカイブズ』創刊（以後、年 3 ~ 4 回発行）
平成 11	1999	11	6 ~ 23	秋の特別展「天皇陛下御在位 10 年記念公文書特別展示会」開催（天皇皇后両陛下幸啓）
平成 11	1999	11	30	国立公文書館に「アジア歴史資料センター」を開設し、インターネット等を通じて情報提供を行うことを閣議決定
平成 11	1999	12	22	国立公文書館法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 161 号）公布
平成 12	2000	2	25	「行政文書の管理方策に関するガイドラインについて」（平成 12 年 2 月 25 日各省庁事務連絡会議申合せ）
平成 12	2000	5	13 ~ 6/11	春の特別展「古書・古文書にみる歴史上の人物展」開催
平成 13	2001	1	6	中央省庁再編により国立公文書館は内閣府の施設等機関となる
平成 13	2001	2	26 ~ 28	公文書保存管理講習会開催（3 日間、以後、平成 22 年度まで年 1 回開催）
平成 13	2001	3	30	「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定） 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）の実施について」（平成 13 年 3 月 30 日各府省庁官房長等申合せ） 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）等の運用について」（平成 13 年 3 月 30 日各府省庁文書課長等申合せ） 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（内閣総理大臣会計検査院長申合せ） 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 13 年 3 月 30 日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について」（内閣府大臣官房長会計検査院事務総局次長申合せ） 「歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について」（内閣府大臣官房企画調整課長会計検査院事務総長官房総務課長申合せ）
平成 13	2001	4	1	国立公文書館、独立行政法人へ移行（国立公文書館法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 161 号）施行、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）施行） 第 6 代館長に菊池光興就任（在任期間：平成 13 年 4 月 1 日～平成 21 年 7 月 7 日）
平成 13	2001	4	2	独立行政法人国立公文書館利用規則（規程第 7 号）
平成 13	2001	5	12 ~ 6/10	春の特別展「国立公文書館創立 30 周年記念貴重資料展」開催（初めて夜間開館を実施）
平成 13	2001	7	1	国立公文書館が開館 30 周年を迎える
平成 13	2001	7	2	国立公文書館創立 30 周年記念特別講演会及び懇談会開催（於：KKR 東京、講師：ジョアン・ヴァン・アルバダ国際公文書館会議（ICA）事務局長、演題：「国際化が進展する新千年紀における公文書館に求められるもの」） ジョアン・ヴァン・アルバダ国際公文書館会議（ICA）事務局長当館展示等視察
平成 13	2001	11	3 ~ 18	秋の特別展「国立公文書館所蔵新公開文書展」開催
平成 13	2001	11	30	アジア歴史資料センター開設 初代アジア歴史資料センター長に石井米雄就任（在任期間：平成 13 年 11 月 30 日～平成 22 年 2 月 12 日逝去）
平成 13	2001	12	5	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）公布（平成 14 年 10 月 1 日施行）

平成 14	2002	4	6 ~ 25	春の特別展「花と行楽」開催（以後、特別展開催時に講演会を実施）
平成 14	2002	7	22 ~ 9/4	夏の特別企画展「時代を創った内閣総理大臣」開催（初めて夏の企画展を実施）
平成 14	2002	10	5 ~ 20	秋の特別展「公文書にみる戦中・戦後」開催
平成 14	2002			常設展「日本の公文書・古文書」開催（通年開催となる常設展を初めて実施、5月・11月に展示替え）
平成 15	2003	1	6 ~ 28	国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）及び香港大学共催「既卒者向けアーカイブズ学資格授与プログラム」へ職員を派遣（3週間、於香港大学）
平成 15	2003	4	4 ~ 24	春の特別展「天下大変—資料に見る江戸時代の災害—」開催
平成 15	2003	4	11	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研究会設置（内閣府大臣官房長決裁により設置、座長は高山正也慶応義塾大学教授、第1回（平成15年5月12日開催）～第7回（平成15年11月25日）開催）
平成 15	2003	7	7 ~ 1/1	ガーナ国立公文書館職員の研修受入れ（6ヶ月間、保存修復に関する研修を実施）
平成 15	2003	7	22 ~ 9/19	夏の特別企画展「江戸の怪」開催
平成 15	2003	10	4 ~ 19	秋の特別展「変貌—江戸から帝都そして首都へ—」開催
平成 15	2003	12	5	公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会設置（内閣官房長官決定により設置・平成17年7月29日に改正、座長は高山正也慶応義塾大学教授のち尾崎護財団法人矢崎科学技術振興記念財団理事長、第1回（平成15年12月17日）～第14回（平成18年6月22日）開催）
平成 16	2004	4	3 ~ 23	春の特別展「激動幕末—開国の衝撃—」開催
平成 16	2004	7	20 ~ 9/17	夏の特別企画展「いざ旅へ!」開催
平成 16	2004	8	23 ~ 29	第15回国際公文書館会議（ICA）大会開催（於オーストリア：ウィーン、加盟後初となる日本主催のセッション「日本の公文書館の最先端を探る」を実施）
平成 16	2004	10	2 ~ 17	秋の特別展「鉄道」開催
平成 16	2004	11	12	国際シンポジウム「未来に残す歴史的な文書・アーカイブズの充実に向けて」開催（イアン・ウィルソン カナダ国立図書館公文書館長及びステューブ・スタッキー オーストラリア国立公文書館副館長を講師として招聘、公文書館関係機関・団体等から約200名の参加、内閣府との共催）
平成 17	2005	4	1	国立公文書館デジタルアーカイブ・システム運用開始 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）施行 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）施行
平成 17	2005	4	5	国際公文書館会議（ICA）の執行委員会役員に菊池館長が選出（在任期間：平成17年～平成20年）
平成 17	2005	4	5 ~ 24	春の特別展「将軍のアーカイブズ」開催（天皇皇后両陛下下行幸啓）
平成 17	2005	5	11	公文書等の中間段階における集中管理の仕組みに関する研究会設置（公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会のもとで平成17年5月11日内閣府大臣官房管理室により設置、座長は後藤仁神奈川大学法学部教授・元神奈川県立公文書館長、第1回（平成17年5月27日）～第7回（平成18年3月10日）開催） 電子媒体による公文書等の管理・移管・保存のあり方に関する研究会設置（設置理由は上に同じ、座長は山田洋一橋大学大学院法学研究科教授、第1回（平成17年6月10日）～第7回（平成18年3月14日）開催）
平成 17	2005	6	30	「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日閣議決定）の実施について」（平成13年3月30日各府省庁官房長等申合せ）等の一部改正
平成 17	2005	7	12	「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について」（内閣府大臣官房長会計検査院事務総局次長申合せ）等の一部改正
平成 17	2005	7	19 ~ 9/16	夏の特別企画展「岩倉使節団」開催

平成 17	2005	7	19 ~ 10/7	つくば分館夏の企画展「鉄道」開催
平成 17	2005	8	30	つくば分館研修・見学会開催（1日間、以後、平成 20 年度までは年 1 回・平成 21 ~ 22 年度は年 3 回開催）
平成 17	2005	10	1 ~ 20	秋の特別展「『国勢を計る。』公文書で見る統計の歩み」開催
平成 18	2006	4	8 ~ 27	春の特別展「大名-著書と文化-」開催
平成 18	2006	5	22 ~ 25	国際公文書館会議（ICA）執行委員会東京会合開催
平成 18	2006	6	20	「市町村合併時における公文書等の保存の適正化について」（国公文第 187 号、国立公文書館次長より総務省大臣官房総括審議官あて要請）
平成 18	2006	7	18 ~ 10/6	つくば分館夏の企画展「将軍のアーカイブズ」開催
平成 18	2006	7	24 ~ 9/27	夏の企画展「さかな・魚・肴」開催
平成 18	2006	10	7 ~ 26	秋の特別展「明治宰相列伝」開催
平成 18	2006	12	8	アジア歴史資料センター開設 5 周年シンポジウム開催（於東京、テーマは「歴史が蘇るデジタル・アーカイブ」）
平成 19	2007	5	3 ~ 22	春の特別展「再建日本の出発—1947 年 5 月 日本国憲法の施行—」開催
平成 19	2007	5	10 ~ 6/3	国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）及び香港大学共催「既卒者向けアーカイブズ学講座」へ職員を派遣（3 週間、於香港大学）
平成 19	2007	5	23	アーカイブズ関係機関協議会発足
平成 19	2007	6	27	「公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について」（内閣総理大臣決定）
				「定期的に作成される行政文書の移管について」（府管第 74 号-2、内閣総理大臣から各行政機関の長あて通知）
平成 19	2005	7	9	「定期的に作成される行政文書の移管について」（府管第 74 号-2、内閣総理大臣から会計検査院長あて通知）
平成 19	2007	7	17 ~ 8/31	つくば分館夏の企画展「さかな・魚・肴」開催
平成 19	2007	7	23 ~ 9/14	夏の特別企画展「三国志」開催
平成 19	2007	10	2 ~ 21	秋の特別展「漢籍」開催
平成 19	2007	10	21 ~ 26	第 8 回国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）総会及びセミナー開催（於日本・東京、テーマは「電子政府化の進展と電子記録管理」、併せて記念シンポジウム「デジタル時代のアーカイブ—アジアからの発信—」も開催）
平成 19	2007	12	14	行政文書・公文書等の管理・保存に関する関係省庁連絡会議設置（関係省庁申合せにより設置、第 1 回（平成 19 年 12 月 14 日）～第 3 回（平成 20 年 11 月 25 日）開催）
平成 20	2008	2	29	公文書管理の在り方等に関する有識者会議設置（内閣官房長官決定により設置、第 1 回（平成 20 年 3 月 12 日）～第 12 回（平成 20 年 10 月 16 日）開催）
平成 20	2008	4	5 ~ 24	春の特別展「病と医療—江戸から明治へ—」開催
平成 20	2008	6	9	「国際アーカイブズの日」記念講演会開催（於東京、第 1 回「国際アーカイブズの日」記念日本大会アピールを採択）
平成 20	2008	7	21 ~ 27	第 16 回国際公文書館大会（ICA 大会）参加（於：マレーシア・クアラルンプール、講師 11 名を派遣し「日本におけるアーカイブズの発展」「電子政府化の進展と電子記録管理」「危機とアーカイブズ」の 3 セッション及びワークショップ「日本における資料修復の技術」を主催）
平成 20	2008	7	22 ~ 8/30	つくば分館夏の企画展「つくば今昔物語」開催
平成 20	2008	7	22 ~ 9/19	夏の企画展「記録されたオリンピック」開催
平成 20	2008	10	4 ~ 23	秋の特別展「学びの系譜—江戸時代から現代まで—」開催
平成 20	2008	11	4	公文書管理の在り方に関する有識者会議が最終報告「時を貫く記録としての公文書管理の在り方—今、国家事業として取り組む—」を小淵公文書管理担当大臣及び麻生内閣総理大臣へ提出
平成 21	2009	3	3	「公文書等の管理に関する法律案」国会提出

平成 21	2009	4	4 ~ 23	春の特別展「旗本御家人-江戸を彩った異才たち-」開催
平成 21	2009	6	11	「公文書等の管理に関する法律案」衆議院本会議可決
平成 21	2009	6	24	「公文書等の管理に関する法律案」参議院本会議可決、成立
平成 21	2009	7	1	公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）公布
平成 21	2009	7	7	第 7 代館長に高山正也就任（現職）
平成 21	2009	7	21 ~ 8/31	つくば分館夏の企画展「学びの系譜」開催
平成 21	2009	7	21 ~ 9/18	夏の企画展「気象」開催
平成 21	2009	8	5	「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」（内閣総理大臣最高裁判所長官申合せ） 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 21 年 8 月 25 日内閣総理大臣最高裁判所長官申合せ）の実施について」（内閣府大臣官房長最高裁判所事務総局秘書課長最高裁判所事務総局総務局長申合せ） 「歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続きについて」（内閣府大臣官房公文書管理課長最高裁判所事務総局秘書課長最高裁判所事務総局総務局第一課長申合せ）
平成 21	2009	10	31 ~ 11/19	秋の特別展「天皇陛下御在位 20 年記念公文書特別展示会」開催（天皇皇后両陛下 下行幸啓）
平成 21	2009	11	17	国際アーカイブズ開発基金（FIDA）理事に菊池前館長が選出
平成 22	2010	3	26	電子公文書等の移管・保存・利用の具体的方法に係る方針（内閣府大臣官房公文書管理課）決定
平成 22	2010	4	1	第 2 代アジア歴史資料センター長に平野健一郎就任（現職）
平成 22	2010	4	3 ~ 22	春の特別展「旗本御家人Ⅱ—幕臣たちの実像—」開催
平成 22	2010	6	25	公文書管理委員会令（平成 22 年政令第 166 号）公布（平成 22 年 6 月 28 日施行）
平成 22	2010	7	20 ~ 8/31	つくば分館夏の企画展「気象」開催
平成 22	2010	7	20 ~ 9/17	夏の企画展「江戸の夏」開催
平成 22	2010	10	2 ~ 21	秋の特別展「公文書にみる発明のチカラ —明治期の産業技術と発明家たち—」開催
平成 22	2010	11	-	新たな研修体系・研修計画の決定（平成 23 年度より「公文書管理研修」と「アーカイブズ研修」に分けて実施）
平成 22	2010	12	22	公文書等の管理に関する法律施行令（平成 22 年政令第 250 号）公布（平成 23 年 4 月 1 日施行）
平成 23	2011	3	25	裁判所から移管された特定歴史公文書等の利用の制限について（内閣総理大臣最高裁判所長官申合せ）決定
平成 23	2011	4	1	公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号）全面施行 改正国立公文書館法（平成 21 年法律第 66 号）施行 「行政文書の管理に関するガイドライン」（内閣総理大臣決定） 「特定歴史公文書等の保存、利用及び廃棄に関するガイドライン」（内閣総理大臣決定） 独立行政法人国立公文書館利用等規則（規程第 4 号） 独立行政法人国立公文書館における公文書管理法に基づく利用請求に対する処分に係る審査基準（館長決定） 中間書庫業務及び電子公文書等の移管・保存・利用システムの運用開始
平成 23	2011	4	2 ~ 21	国立公文書館創立 40 周年記念貴重資料展Ⅰ「歴史と物語」開催（東日本大震災の影響により講演会・夜間開館中止）
平成 23	2011	5	9 ~ 6/3	国立公文書館創立 40 周年記念連続企画展Ⅰ「はたらく動物」開催（以後、平成 24 年 1 月の連続企画展Ⅵまで月替りで開催）
平成 23	2011	5	17 ~	府省別行政文書管理研修開催（於内閣府、以後、各府省庁ごとに随時実施）
平成 23	2011	7	1	国立公文書館が開館 40 周年を迎える